

帝都のオリンピック：東京市政下の第12回オリンピック大会¹

尾川 翔 大（スポーツ危機管理研究所）²

Abstract

The Olympic Games, revived in modern times by Pierre de Coubertin, are held in different cities around the world. As the modern Olympics have grown in scale, the degree of involvement required from the nation-state to which the host city belongs has also increased. The modern Olympics are hosted in a selected city and showcase not only the level of sporting ability of the host country but also a measure of the degree of civilisation of the host country. Host cities are no longer capable of preparing and hosting the Olympics on their own because they require the resources of entire states. This study investigates how the Olympics became too large of a project for cities to host alone without the support of their states through an examination of the bidding process for the Games of the XII Olympiad (1940) and the subsequent assignment of the right to host the games, with special attention to the role of Tokyo.

Tokyo, which bid to host the XII Olympiad, created a catchy slogan right at the start of the process. The aim of the bid was to promote awareness of Tokyo as the imperial capital of Japan through its hosting of the Olympics, both domestically and internationally. This bid was considered to come before national politics. It foregrounded the Japan Amateur Athletic Association, and attracted the support of the citizens of Tokyo. Tokyo's bid attracted the interest of several individuals and organisations as it advanced. However, at the same time, Tokyo's own initiative began to be abandoned. Although the city initiated the bid creation, it could not complete it alone. They had no choice but to delegate what they could not do on their own to other individuals or organisations; this weakened Tokyo's position.

To summarise, although Tokyo began the bid to host the XII Olympiad, it was forced to seek support from the national government. This bid demonstrates how the city of Tokyo itself played a role in making the hosting of the XII Olympiad impossible without state support.

¹ Olympic of Imperial capital : Tokyo city government and The Games of the XII th Olympiad

² Ogawa Shota, Research Institute for Risk Management in Sport

抄録

ピエール・ド・クーベルタンによって復興された近代オリンピックは、世界各地の都市を廻る形式で開催されてきた。その途上で、近代オリンピックは拡大していき、開催都市に対する国家の関与を次第に強めていった。近代オリンピックは選定された都市で開催されるものであるのだが、開催国の競技力の水準ばかりでなく国家の文明の度合いが測られる場となっていった。そして、オリンピック競技大会の準備・運営は都市の力量を超え、国家が支援しなければ不可能な事業になっていった。この研究の目的は、東京市の動きを中心とする第12回オリンピック大会（1940）の招致から返上のプロセスを素描することを通して、オリンピックが都市の力量を超え、国家の支援なくして不可能な事業になっていく事情を浮かび上がらせることである。

第12回オリンピック大会の招致活動を始めた東京市は、当初から派手な標語を掲げていた。東京市の方向性は、帝都としての東京市という意識を前面に押し出すものであった。東京市は、オリンピックの開催を通じて、日本の帝都として存在意義を国内外に示すことを望んでいた。帝都としての意識を込めて始められた東京市のオリンピック招致活動は、国政に先駆けるものであり、大日本体育協会を随伴させるものであり、東京市民の支持を集めるものであった。つまり、東京市が第12回大会の招致活動を進めるなかで、数多くの個人や組織の関心を引き起こしていた。しかし、それは、東京市のイニシアチブを明け渡していく過程でもあった。東京市は独自に招致活動を進めた側面もあるが、そのみで招致活動を完遂することはできない。東京市の独力で出来ないことは、他の個人や組織に依頼して任せるほかなかった。それは、東京市の動きを弱める要因になった。

第12回オリンピック大会は、東京市が招致活動を始めたが、その途上で国家の支援を積極的に求めたのは東京市であった。第12回オリンピック大会を国家の支援なくして不可能な事業にした一因は、都市である東京市側にあったといえよう。

Keywords: Mayor of Tokyo, Jigoro Kano, Tokyo City, Imperial capital, The Games of the XIII th Olympiad, Tokyo

キーワード：東京市長、嘉納治五郎、東京市、帝都、第12回オリンピック東京大会

はじめに

フランスの貴族ピエール・ド・クーベルタン（以下、クーベルタン）によって復興された近代オリンピックは世界各地の都市を廻って開催されてきた。スポーツを通じて世界平和を目指すクーベルタンの普遍主義的な理念を携えた近代オリンピックは、質的にも量的にも拡大し、今日では地球規模でのイベントになっている。クーベルタンが掲げた理念に政治や経済の諸力が流入することで、

世界の都市を廻るオリンピックはとめどなく膨張し続けている。普遍主義的な理念の名の下に、オリンピックが一人歩きしているかのようなのである。近代オリンピックは、平和と友好、友情と連帯、人権と正義という近代的な理念を纏うことによってグローバルイベントに成長したのである。

近代オリンピックは、4年に一度の周期で開催されるものとして1896年に第1回大会がアテネで開催され、4年後の1900年に第2回大会からはパリを皮切りに、世界中の都市を廻るかたちで

開催されている。その途上でオリンピックは拡大していき、都市に対する国家の関与も次第に強くなっていった。近代オリンピックは選定された都市で開催されるものであるのだが、開催国の競技力の水準ばかりでなく国家の文明の度合いが測られる場となっていった。その画期は1936（昭和11）年のベルリンオリンピックにあるとみなしても、あまり差し支えないように思う。そして、いつからか多木浩二が述べるように「大会運営は必然的に都市の力量を超え、国家が支援しなければ不可能な事業」¹⁾になっていた。本稿では、この多木の見通しを手放さずに第12回オリンピック大会（以下、第12回大会）を取り上げよう。このいわゆる「幻の東京オリンピック」²⁾は、1930（昭和5）年に東京市によって招致活動が始められ、1936（昭和11）年のベルリンオリンピックの只中で東京招致が決定し、日中戦争下の1938年（昭和13）年に厚生省によって返上された大会である。

しかし、幻の東京オリンピックの時代において、多木の見通しは自明なものではなかった。確かに今日のオリンピックは、開催都市に対する国家の支援はすでに自明のことになった観がある。眼前の東京オリンピック・パラリンピックでそれを目の当たりにしている人は多いと思う。その意味で、哲学者・多木の見通しは真っ当である。しかし、多木の見通しは、近代オリンピックのはじまりから自明であったわけではない。オリンピックは都市で完結されるものと考えられており、国家の介入は自明ではなかった。20世紀後半のオリンピックの拡大を経験した多木の見通しを本稿が取り上げる第12回大会の時代が備えていたわけではない。オリンピックの大会運営を必然的に都市の力量を超えさせ、国家の支援なくして不可能な事業に仕立て上げた人びとが生きる都市と時代がある。多木が必然と語る「必然」が必然化されていくのである。この必然化のプロセスに照準を定めるのが本稿である。そしてこの必然化は、おそらく一方で意図した結果であり、他方で意図されざ

る結果である。

さて、幻の東京オリンピックの招致活動をはじめた東京市³⁾は独特な自治体であった。明治維新以降、日本の帝都としての歩みを進めることになった東京市は、当初、いわゆる市政特例によって京都市、大阪市と共に自治権の制限を受け、東京府知事と内務大臣の二重の監督を受けていた。しかし、1895（明治28）年の水道鉄管汚職事件⁴⁾や、1922（大正11）年の「六大都市行政監督ニ關スル件」の制定を経て、東京市政は内務大臣や東京府知事の影響力の及ばない組織体制となっていく、独自に東京市政を取り仕切ることができるようになっていった。帝都としての役割を与えられた東京市は、国の政治と密接に関連して行政運営が行われたのであり、単に国政に従属する存在ではなかった⁵⁾。東京市は、国家権力の中核機能が位置する政治都市なのである。現在の東京都政と国政の関係と同様に、東京市政と国政の関係は、いずれかが時に先駆け、時に追従するものであり、あるいは、時に相克的であり、時に相補的でもあった。東京市政は、国政の従属変数としてではなく、主体的に「帝都」の構築を意図していたのである。このように考えてくれば、第12回大会の招致から返上に至るプロセスは、そうした東京市政の動きを中心にして辿ることができるだろう⁶⁾。

そこで本稿では、東京市の動きを中心にして第12回オリンピック大会の招致から返上のプロセスを素描しながら、オリンピックが都市の力量を超え、国家の支援なくして不可能な事業になっていく事情を浮かび上がらせることを目的にする。

1. 招致活動のスタートー帝都の欲望ー

東京市が、オリンピックを東京に招致しようと動き始めたのは1930（昭和5）年6月のことである。本稿が着目しているのは、この動きの発端が、政府でも新聞社でもスポーツ界でもなく、東京市であったところにある⁷⁾。それを主導したのは、同年5月30日に東京市長⁸⁾に再任した永田秀次

郎であった。1939（昭和14）年に東京市役所が刊行した『第十二回オリンピック東京大會東京市報告書』には、招致活動の始まりが1930（昭和5）年5月30日に東京市長に就任した永田によるものであったことが記されている⁹⁾。

しかし、東京市がオリンピックを招致しようと動きはじめようにも、欧米を中心とするオリンピックの現状や大日本体育協会（以下、体協）や各種スポーツ団体などのスポーツ界の動向について、その確かな情報や強固なネットワークをもっているわけではなかった。それゆえ東京市のオリンピック招致活動の具体的な動きは、スポーツ界への働きかけからはじまることになる。まずは、ドイツのダルムシュタットで開催される世界学生陸上競技選手権大会への出発を前にした総監督の山本忠興に、永田がオリンピック大会招致の意向を伝え、ヨーロッパ諸国の状況を探るよう打診したのである¹⁰⁾。

オリンピック招致活動にあたって永田は、第12回大会が開催される1940（昭和15）年が建国2600年に当たることからオリンピックを通して建国2600年を記念することを重視していた。そこでまずは、山本を通じてスポーツ界の事情を知ることから始めたのである。長らく官僚や政治家としてキャリアを積んできた永田は、特にスポーツに造詣が深いというわけではない¹¹⁾。それゆえ、オリンピックに関する情報を集めることは第一の課題であったのであろう。オリンピックの事情を知るためには、東京市に既存のネットワークのみでは難しく、欧米のスポーツと関わりのある人物に依頼する必要がある、その機会をもった山本に白羽の矢が当たったのである。

第3回世界学生陸上競技選手権大会に参加した山本をはじめとする日本選手一行は、競技会の帰途にパリとベルリンでそれぞれ都市対抗競技会に立ち寄った。永田は山本に銀杯を渡し、それを各市長に贈呈するよう依頼していた。遠征から帰国すると山本は、東京にオリンピックを招致できる

可能性があることを永田に報告し、1930年12月上旬になると各新聞社が報道するところとなり、東京市がオリンピック招致に向けて正式に動き出すことになる¹²⁾。

しかし、東京市のオリンピック招致活動に対するスポーツ界の反応は芳しいものではなかった。ここでいうスポーツ界は、実質的なオリンピック参加母体である体協の幹部たちである。例えば、体協主事の高島文雄は、1931（昭和6）年3月に体協機関誌『アスレチックス』に寄稿し、①ヨーロッパと東京という地理的障害、②宿泊地などの施設不足、③日本のスポーツ関係者の語学力や各国の選手・観光客のための通訳の不足、を挙げながら「私はこの問題を考へる人は、必ず自ら国際オリンピック大會の主催者としての責任を自ら取りたる場合を先づ考へて戴きたいと思ふ」と厳しい筆致である¹³⁾。この時点でスポーツ界においてオリンピックの東京招致に好意的な反応を示す者はほとんどいなかった。

それでも、翌1931（昭和6）年10月28日、東京市会は、松永東、島名健、寺部頼助、増田知治雄、八太茂の五名の市議によって提出された「国際オリンピック競技大會開催ニ関スル建議」を満場一致で可決した。永田がオリンピック招致を画策した理由については諸説あるため定かではないが、この「建議」には東京市がそれを推進していく理由として以下のように記されている¹⁴⁾。

「従来國際オリンピック競技大會ハ各國主要都市ニ於テ開催セラレタルモ未タ曾テ東洋ニ於テ開催セラレタルコトナシ

復興成レル我東京市ニ於テ第十二回國際オリンピック競技大會ヲ開催スルコトハ我國ノスポーツカ世界的水準ニ到達シツ、アルニ際シ時恰モ開國二千六百年ニ當リ之ヲ記念スルト共ニ國民体育上裨益スル所尠カラサルヘリ延テハ帝都ノ繁榮シ招来スルモノト確信ス」

ここで示されたことは、オリンピックの東洋で

初めての開催、関東大震災からの復興¹⁵⁾、日本の競技水準の高まりを披露することを通して帝都および建国2600年を祝う、国民体育の向上¹⁶⁾であった。この建議から東京市が抱え込んだ種々の欲望を垣間見ることができる。ここでは東洋においてオリンピックを初めて開催することの意義を強調しているのだが、しかし、この時点で東京市が後年に主張し始める外向きの論理としてのアジアからのオリンピックというIOCの理念に合致するような意図を込めていたかは疑わしい。あくまで、東京市は帝都として東洋における東京市のレーゾンドートルを高めようという意図のもと、それに関東大震災からの復興を示すことと、帝都としての東京市の地位をめぐる新たな自己意識に付随させながら、東洋で初めてのオリンピックを主張したとみるべきだろう¹⁷⁾。この東京市の「建議」は、帝都や日本のためという内向きの論理に支えられたものであった¹⁸⁾。

こうして東京市を中心とするオリンピック招致活動は具体化していくことになる。そして、この招致活動は、東京市が派手な標語を掲げて、その裏返しとしての欲望を露わにすればするほど東京市にとどまらない多様な主体が複雑に折り重なりながら展開されていくことになる。

2. 大日本体育協会との協同言説

永田をはじめとする東京市が、第12回大会を東京に招致するためには、及び腰であろうとも批判を向けられていようとも、体協やIOC委員をはじめとする日本スポーツ界の中枢の人物たちと協同しなければ難しい。そこで1931(昭和6)年11月27日、永田は東京市会の建議を「大日本体育協会に通告するため」東京会館に、体協会長岸清一、同副会長平沼亮三、同主事の今村次吉、商工会議所副会頭の金光備夫等を招待し、一方の東京市側からは永田の他に助役の菊池、秘書課長前田、主事脇水、監査課庶務係長清水が出席した¹⁹⁾。公の場で東京市と体協の幹部が初めて相まみえて

第12回大会の招致について議論したのである²⁰⁾。東京市と体協のそれぞれのトップである永田は「関係各位の熱烈な御援助を仰ぎたい」という希望を述べ、岸は「その実現には幾多の困難な事情が横たはつておりその成否は明言するを得ない」とした²¹⁾。その後「市民の輿論喚起のため、凡る機会に於て宣傳する必要があるとし、具體的諸準備の打合をなし」たのだが、『東京市公報』では「いはゆるスポーツ外交を通じて、世界各國に我が東京市を紹介する絶好なるチャンス」と記している²²⁾。東京市にとって第12回大会は、あくまでも帝都のための一方策であった。さらに、12月15日に東京市は、体協および各種運動競技団体の代表者を招待して懇談会を開催し、第12回大会の東京招致の協力を求めた²³⁾。こうして、東京市は、体協を中心とするスポーツ界の協力を呼び掛けていった。

しかし、日本のIOC委員である嘉納治五郎や岸を始めとする体協の主要な人物たちは、当初、軒並み悲観的な展望であったり、消極的な姿勢であった。例えば、後年、嘉納は「永田市長が私を訪問して尽力してくれるようにと依頼されました。私は不可能に近いとは思いましたが、『ともかくも骨折ってみよう』と答えました」²⁴⁾と述懐している。また、体協幹部の郷隆は「岸先生から嘉納先生に話して貰ったが、この嘉納先生が岸さんに輪を掛けたくらい悲観論者であった」²⁵⁾と述べている。後年の第12回大会の東京開催に関する座談会では、日本と欧米の距離、資金の不足、設備の不足、機材の不足、語学堪能な人材の不足などから、東京招致の可能性を極めて低く見ていたようである²⁶⁾。

それでも、東京市は第12回大会の招致に向けて動き出していた。体協の幹部たちは、なかば東京市に引きずられる形で招致活動をスタートしたとみなすことができる²⁷⁾。それゆえ、招致活動のはじまりから東京市と体協は、嘉納を除いて、折り合いが悪かった。この関係性は、後年に第12回大会の招致が決定して以降の東京市と体協が協

同して準備を進められない布石の一つにもなる。

しかし、東京市は、体協幹部たちの悲観的な姿勢を知りながらも、『東京市公報』では永田と懇談した体協幹部、商工会議所役員、各運動団体関係者たちが「孰れも絶大の賛意を表しその實現を熱望して居る」と記している²⁸⁾。また、東京市は、オリンピック招致を難しいものにする諸条件を認識しつつ「何れにしても本問題の前途には多大の困難あることは免れないが、各方面一致の努力を以て運動すれば必ずしもその實現不可能ではなからう」²⁹⁾と前向きな姿勢である。東京市にとっては、オリンピック招致のための世論を形成するために関連する諸機関や諸組織が積極的な支持者であったといっておくことや、招致活動を積極的に推進していく姿勢を示しておくことも、オリンピック招致の機運を高めるために重要なことであったと考えられる。

3. 転換点としてのロサンゼルス

東京市が、第12回大会の開催都市として立候補することを正式なものにするには、IOC総会で承認される必要がある。そこで永田は、IOCロサンゼルス総会に出席する嘉納に「オリンピック開催の市長インスピレーション」を託し、嘉納はロサンゼルスに向けて7月12日に出発した³⁰⁾。永田は、1932（昭和7）年7月28日、29日に開催されるIOC総会と、その後開催される第10回オリンピックロサンゼルス大会（以下、第10回大会とする）に出席する嘉納に第12回大会の東京開催を希望する招請状を依託したのである。ロサンゼルスで開催されたIOC総会での招致活動は、東京市のみでは難しいものであり、嘉納や岸といった日本のIOC委員が中心的役割を担ったのである。東京市長の招請状は、IOC総会で受理されることになるのだが、この時点で、第12回大会の開催地が決定するのは、1935（昭和10）年のIOCオスロ総会とされた。第12回大会の開催を希望していた都市は、東京のほか、ロー

マ、ヘルシンキ、バルセロナ、ブダペスト、ダブリン、アレキサンドリア、リオデジャネイロ、ブエノスアイレス、トロントであった。

IOCロサンゼルス総会の開催時期とほとんど同時期の7月28日に東京市会が開催された。これは、IOCロサンゼルス総会と第10回大会に合わせて開かれたものであった。この会では議長や永田の挨拶を経て、東京市長永田の名前をもってIOC会長のパイエ・ラツールやアメリカのNOC委員長ウィリアム・メイ・ガーランドに宛てて第10回大会の開会に対する祝電文、さらに、嘉納と岸に宛てて「第十二回大會開催盡力に對する感謝並依頼電文」の発送を満場一致で可決した³¹⁾。東京市としても、各国のIOC委員と連絡を取れる体制を築く必要があったし³²⁾、日本のIOC委員と連絡を取り合っておく必要があった。また、同じ日には「『十九名の實行委員を擧げてぜひ共第十二回大會を東京に開催の具體的運動方法を研究したし』という動議成立し、議長は追つて委員を指名する旨宣」した³³⁾。

永田から招請状を託された嘉納はIOCロサンゼルス総会で招請状を読み上げた³⁴⁾。ここで、IOC委員の中でも有力者であるエドストロームが日本支持を表明したようである³⁵⁾。そして、8月1日付けで嘉納からIOC総会における招請状の受理後の経過報告が東京市へ入電された³⁶⁾。当初、悲観的な嘉納であったが、いくらかの手応えを感じ取り、IOCロサンゼルス総会を経て第12回大会の東京招致の積極的な推進者になったようである³⁷⁾。その意味で、IOCロサンゼルス総会は一つの転換点である。そして、嘉納からすれば、第12回大会を東京に招致するには、それを主導する東京市との密接な連携が必要であり、東京市にとっても嘉納と連携することは重要なことであった。アジアで初めてのIOC委員であり、なおかつ、そのIOCの中でも確かな地位を築いている嘉納³⁸⁾は、東京招致の鍵を握っている。それゆえ、東京市はIOC総会に参加する嘉納を積極的に支援していくことになる³⁹⁾。

しかし、東京市は嘉納を中心とする体協や関係諸団体に招致活動の全てを任せようというわけではない。東京市は独自に招致活動を進めていく。その一つは第10回大会に際して「事務職員清水照男君を欧米に派遣し、今回は市参事会員森富太、寺部頼助両君にオリンピック競技大会施設視察を囑託して米國に派する等」である⁴⁰。1932（昭和7）年5月7日、すでに清水照男はシベリア経由で欧米へ渡り、7月14日には寺部頼助、桑原信助、笠井重治、森富太、古島宮次郎の5名の議員がロサンゼルスに出発した。29日の到着後、彼らは市長を公式訪問した後、ラツールをはじめ、レワルト（ドイツ）、エドストローム（スウェーデン）、ガーランド（アメリカ、ロサンゼルス大会 OOC 会長）などの IOC で確かな地位にいる人物たちに会い、第12回大会の東京開催への支持を求めた。笠井を除く4名は、オランダ、デンマーク、ハンガリー等の選手団と共に8月24日、ニューヨークを出帆し、ロンドン、パリ、ブルッセル、アムステルダム、ベルリン、ブダペスト、ジュネーブを訪ね、各市長、メディア、IOC 委員等に会い、東京招致を懇願した⁴¹。一方、笠井は、ロサンゼルスを中心に30回にもものぼる講演、ラジオ放送を行い、9月8日にサンフランシスコを訪ねた。9月28日に当地を立ち、デンバー、ソルトレークを経て、10月5日にシカゴに到着した。その後10月14日まで同市にとどまり、15日にデトロイト経由でニューヨークに出発した。各都市では市長を訪問し、新聞を中心とするメディア、当地の要人を訪れ、機会があれば講演等をするスケジュールであった。笠井は、11月14日にロサンゼルスに戻り、翌15日に龍田丸にて帰国の途についた⁴²。ここで取り上げた5名の市議の活動は、東京市に独自のルートでの招致活動であった。

また、第10回大会において日本は役員61名、選手131名を派遣した。前回大会のアムステルダム大会では役員13名、選手43名であったことと比較すると、数多くの役員と選手を派遣したとみることができる。この大会での日本選手団の競技

成績を示せば、金メダル7個、銀メダル7個、銅メダル4個であった。第10回大会において「日本人選手が大いに活躍したのは事実であり、彼らの活躍がオリンピック報道の規模を拡大させていった面」⁴³がある。東京市が嘉納と岸を通じてあるいは独自に招致活動を進める一方で、第10回大会における日本選手団の競技成績は日本におけるスポーツの位置や意味の転換点になったのである。

大会を終えた日本選手団は、続々と日本に帰国していった。日本では、「ロス五輪における日本選手の活躍は、マスメディアを介して国民的な熱狂を生み出し、彼らはまさに国民的な英雄」⁴⁴となっていた。そうした中、東京市は日本選手団の歓迎会の開催を企図した。日本選手団は9月3日と8日に帰国するので、それぞれに合わせて「日比谷新音楽堂に於て盛大なる歓迎会を催し、光輝ある日本選手の凱旋を迎え、五百萬市民舉つて心からなる感謝の意を表す」ことになった⁴⁵。この歓迎会には「永田市長、大神田市會議長その他市會議員、助役、局長等東京市側の人々を始め來賓としてグリユー米國大使、鳩山文部大臣、大日本體育協會の幹部その他體育團體代表者等參列し一般席には各區長、區會議長等市民代表及一般市民や選手の家族等約六千人が參會」した⁴⁶。永田はここでの挨拶で「内地に於ては國家的國民的の意識が明瞭に我々の心に起きてきた、これは極めて嬉しいことである」と述べている⁴⁷。東京市は、東京市政の担当者やスポーツ関係者はもとより、東京市民を集めてオリンピックの顔を見たり声を聴いたりする機会をもたせてオリンピックへの関心をさらに高める舞台を演出した。東京市がオリンピックに対して積極的であるということを示し、その東京招致の支持を高める効果もあっただろう。第10回大会における日本選手団の活躍は、第12回大会の招致活動を進める東京市にとっての追い風になったのである。

4. IOC 総会への渡航費援助と政府への支援要請

ロサンゼルスで開かれたIOC総会とオリンピック競技大会で第12回大会の招致の可能性を見出した東京市は、引き続き招致活動を展開していく。そこで重要な役割を担うのはIOC委員であるが、その最も重要な人物は嘉納であった。それゆえ、東京市は嘉納との結びつきを強めていくことになる。

東京市は、1933（昭和8）年6月にウィーンで開催されるIOC総会に向けて、4月20日に「市會各派幹事會を開催して協議」し、「市會に於て正副課長外十七名の促進實行委員を指名して、いよ／＼本格運動に入る」として、「ウィーン委員會に、嘉納治五郎氏を東京市の囑託として出席して極力東京開催の運動をして貰ふこと」と、そのための「費用として（派遣費及び宣傳諸費、役員招待費）一萬五千圓の支出をなすこと」を決定した^{48, 49)}。第12回大会を東京に招致するにあたって、東京市は各国IOC委員と直接コンタクトをとってきたIOC委員の嘉納の協力が不可欠であった。よって、東京市はIOCについての重要な情報源になる嘉納との関係性を確たるものに見据えて、囑託としてIOC総会に参加するための費用を支出することにしたとみなせよう。体協の予算では嘉納のIOC総会参加費を賄うことは難しかったことも影響しているかもしれない。そして、1933（昭和8）年5月10日、東京市はIOCウィーン総会に出席する嘉納に尽力することを依頼した^{50, 51)}。これを承諾した嘉納は、東京市との協力体制を確固なものにしていくこととなる。さらに、5月15日には、嘉納と鷺尾助役の同席で斎藤首相と懇談した^{52, 53)}。この時点で、国政がどこまでオリンピックに積極的であったかは定かではないが、東京市は嘉納を交えつつ国政とのつながりを希求したのである。東京市は、関与する機関を自ら増やそうとしていくのである。

1933（昭和8）年5月4日、東京市會は前年7

月28日に決議されていた「國際オリンピック競技大會に關する實行委員會」を設置し、初代委員長として桑原信助が推薦を受けて就任した⁵⁴⁾。そして、11月21日の東京市オリンピック実行委員會は、嘉納がIOCウィーン総会から帰国するタイミングに合わせて開かれ、「委員長から別項の如きオリンピック大會準備事務計畫を提示して協議を重ね、終つて嘉納氏からオリンピック委員會總會の経過報告を聴取」した⁵⁵⁾。IOCウィーン総会の出席した嘉納から経過報告がなされたのであり、東京市はそれを待ち望んでいたといえよう。東京市は、嘉納を通じてIOC総会の情勢や情報を手に入れていたのである。ウィーン総会を経た嘉納の見解は次のようなものである⁵⁶⁾。

「一九四〇年のオリンピックについてはイタリーその他九ヶ國から既に申込みのある關係上東京開催を余り表面から議論的に出るのはよくないと思つたのですべてを懇談的にやつて來た、出發する時はほとんど駄目だと思つてゐたのだが歐洲方面にもなかなか同情者が出て來たから今後わが國の出方一つで決して不可能ではないとの自信を得て來た、四十年のオリンピックは現在イタリーがもっとも力をいれてゐる、ムソリニはすべての點で偉人だから條理を盡して話し込めば決して譚のわからぬ男ではあるまい、その交渉方法とか人選とかについてはまだ申上げられない。」

嘉納は、第12回大会を東京に招致できるのではないかという手ごたえを感じつつ、しかし、第12回大会の有力な候補地がローマであるとみなしている。そこで、イタリアの首相ムソリニと交渉してみることで状況が変化するのではないかと考えているようである。なお、嘉納の働きかけによってIOCウィーン総会では在イタリア大使の杉村陽太郎がIOC委員になった。

また、この5月4日に提示された「オリンピック大會準備事務計畫」は、12月6日に開かれた東京市オリンピック実行委員會で決議された。そ

ここでは、第12回大会を招致するために「第十二回オリンピック大会誘致委員会を組織し、東京市のオリンピック委員、東京商工会議所、大日本体育協会、国際オリンピック委員、外務、内務、大蔵、文部、鐵道、通信の各大臣、各國大公使、警視總監、東京府知事、五大都市々長がこの委員となり、準備委員会以後は總理大臣を會長とする」⁵⁷⁾とされていた。東京市とIOC委員が中心となって招致活動を進めていく中で、東京市が国家権力との関係の構築も構想していることがみてとれる。この時点では、第12回大会に関する政府の諸機関の関心が高かったわけではなかったが、しかし、この東京市の構想からは、オリンピックを国家的事業と捉えていることが示されているだろう。第12回大会に関連する機関を増やしていくのは、東京市なのである。この「オリンピック大会準備事務計画」に記されているところでは、東京市と東京商工会議所は「行政及び設備」を担当し、体協は「競技方面」を担当することとされ、また、「活動資金は開催地決定迄は主として東京市及大日本体育協会之を負擔し、決定後は補助金、寄附金、大會収入を以て之に充つること」とされ、さらに、「委員会組織まで市は單獨に又は大日本体育協会と協同して大會誘致の運動をなすこと」とされた⁵⁸⁾。また、大会招致運動のための費用の概算も示され、1933（昭和8）年度は20000円で内訳は「委員会組織及會議」の3000円と「宣傳」の17000円、1934（昭和9）年度は100000円で内訳は「委員会」の5000円と「宣傳」の45000円と「海外出張」の50000円、1935（昭和10）年度は80000円で全額「海外出張宣傳」とされた⁵⁹⁾。

こうして第12回大会の東京招致の活動をしつつも、しかし、その有力候補地と考えられていたのはイタリアのローマであり、その後ろ盾は首相のムッソリーニであった⁶⁰⁾。そこで、いまひとつ有力候補地になれていなかった東京側は、嘉納の案を踏まえつつ第12回大会の開催地が決定する1935（昭和10）年のIOCオスロ総会を前にして策を実行する。第12回大会の開催地としてロー

マが有力視されていた状況の中、イタリアの首相ムッソリーニに、IOC委員の副島道正と杉村陽太郎が直接会見し、第12回大会が開催される1940年が日本にとって建国2600年にあたるという内向きの理由とアジアで初めてのオリンピック開催という外向きの理由を交えてローマの辞退を懇請した。その結果、よく聞くところでは、日本のIOC委員の情熱にほだされてムッソリーニはローマの立候補を辞退したという。ただ、田原によれば副島と杉村による「ムッソリーニの説得工作は、エチオピア侵攻という軍事政策により国際的包囲に苦悩していたイタリアの立場を日本が巧みに利用して、オリンピック開催候補を譲渡させるというものであった」⁶¹⁾ことも一因とされている。ともあれ、副島と杉村の働きかけによって、東京は有力候補の一角になった⁶²⁾。

ただし、このやり取りがスポーツの政治的中立性を掲げるオリンピックが政治的介入によって方向付けされたことに、ムッソリーニの方針に忠実に従わなかったイタリアのIOC委員ボナコッサの独自の動きも重なって、スポーツと政治の分離を強く求めるIOC会長のラツール⁶³⁾をはじめとするIOC委員たちから批判的となった。それゆえ、この年のIOCオスロ総会で第12回大会の開催都市が決定するはずであったが、それは翌1936（昭和11）年のIOCベルリン総会に持ち越されることとなった⁶⁴⁾。

それでも、東京市は、これまで東京招致を独自に進めてきたが、ムッソリーニによるローマ辞退の報を受けると、それが現実味を帯びてきたことから、7月19日に總理大臣を始めとする各省に対して支援を正式文書で要請した⁶⁵⁾。さらに、1935（昭和10）年12月18日には、文部大臣松田源治の呼びかけにより「關係各方面の權威を首相官邸に招致」し、第12回大会を東京に招致する目的で、「第十二回國際オリンピック大會招致委員会」が結成された⁶⁶⁾。この招致委員会は、徳川宗家十六代目の徳川家達を會長に、IOC委員、体協、東京市などのほか、政、財、学界の有力者、

外交官、各省次官ら67名の委員が任命され、外務省情報部長、内務省神社局長、国際観光局長などが幹事に名を連ねていた⁶⁷⁾。これまでの東京招致運動は、嘉納と東京市を中心として展開されてきたわけであるが、それに加えて権力や財力をもつ人物たちも加わり、組織の陣容からすれば国家戦略としての意味合いを明確に帯び始めたときみなせよう。これは、同時に東京市が始めたオリンピック招致活動でありながらも、その実、東京市のオリンピック招致活動ではなくなったことを意味しているのではないだろうか。第12回大会の招致が現実味を帯び始めると、東京市が協力を求めている、あるいは、求めていなかった諸アクターもオリンピックに関与するようになってきたのである。それゆえ、東京市の判断で進められること、あるいは、進められないことが明確化されていく。東京市は第12回大会の招致活動のために呼びかけを積極的に行ったのだが、しかし、それとはあまり関係なく第12回大会の東京招致が現実味を帯びて始めた途端に集った人たちもいる。すると、様々な理念や利害に囲まれた東京市は独自の動きを弱めざるをえなくなっていくのである。

5. ベルリンからの便り—東京市の熱狂—

第12回大会の開催地が決まる数日前、東京市は招致に向けた最後の取り組みを行っていた。1936(昭和11)年7月27日、牛塚はIOC会長ラッセル、ベルリン大会組織委員長レワルド、ベルリン市長、クーベルタンのそれぞれに宛ててオリンピック招致を懇請する電報を発した⁶⁸⁾。さらに、7月29日にも「最終的依頼激励電報」を、現地にいる辰野オリンピック委員長、嘉納、副島、武者小路大使、ラッセルに打電した⁶⁹⁾。なお、IOCベルリン総会では、ムッソリーニとの交渉の責任をとって杉村が辞任し、代わりに、徳川がIOC委員となった。

第12回大会の開催地を決定するIOCベルリン総会の第3日目は現地時間7月31日であったが、

その決定は日本時間では日付を超えて8月1日となり、東京市の関係者は市設案内所で票決の結果を徹夜状態で待っていた。その中で、電話が鳴り、東京36票、ヘルシンキ27票として第12回大会の東京招致決定の知らせが入ると「一同ワツと喊聲を挙げ、かくし持つたる五輪のオリンピック旗を各自がかざして嬉し涙を流し乍ら清水案内所長始めシエバレリー囑託、森市會議長等はもみくしやにされる程の騒ぎだつた」という⁷⁰⁾。

この東京市役所内の熱狂は、東京市にも波及していった。8月3日、東京市主催の「オリンピック祝賀午餐會」が開催され「畏くも久邇宮殿下の台臨を仰ぎ朝野の名士六百五十名出席の下に正午より東京會館で盛大に舉行」された⁷¹⁾。これに加えて8月3日の「朝八時から神宮外苑、日比谷、隅田、上野各公園十ヶ所で百發づつの花火がパン／＼と空高くとゞろき渡る、冴えた祝福の音に和して飛行機三台が二十萬枚のピラを空から撒布、全市約百三十ヶ所の大小公園をはじめ町會等千五百ヶ所には國旗と共に新しいオリンピックの大五輪旗が掲揚され、五千のポスターは街の各所を彩る、市電、市営バス等は日の丸とオリンピックの小旗を掲げ、市設のプール、ボート場、動物園、どこも美しい記念切符を發行」⁷²⁾した。また、夜になると「全市三十五區の青年團のラッパ鼓隊四百名が、午後七時半上野と芝公園に2隊に分れて集合オリムピック模様の萬燈を先頭に日比谷に向ひ、日比谷で集合して『むらさき匂ふ武蔵野の……』のあの東京市歌を高らかに合唱、9時半散會の豫定だが、これより先、日比谷大音樂堂と同廣場では市民祝賀の音樂と映畫の夕べ」⁷³⁾が催された。これが三日間にわたった。「皇紀二千六百年の祝福とオリンピック・東京の歡喜に燃えて三日より大東京は日章旗と五輪旗が氾濫し、爆竹はさく裂し祝賀景氣は全市に横溢」したのである⁷⁴⁾。

この東京決定という知らせは、ベルリン大会に対する国民の関心を高め、さらにIOCベルリン総会のすぐ後に開催されたベルリン大会での日本

選手の活躍が東京決定の熱狂をさらに高めていったのである⁷⁵⁾。日本選手団は、ベルリン大会に選手179名、役員70名が参加し、競技成績については、金メダル6個、銀メダル4個、銅メダル10個であった。

8月5日には牛塚が「遠くアメリカに向け御禮の海外放送をなし、オリンピック開催地決定の歡喜に酔ふ東京の情況の二ユース其の他のプログラムを電波に乗せて贈った」⁷⁶⁾のである。また、東京に決定して以来、東京市長室には在日大使やスポーツ関係者を中心として「牛塚市長宛内外各方面よりの祝電が山積」していった⁷⁷⁾。東京開催の知らせは東京市から諸外国に向けて感謝の意を込めて発信されたし、同時に諸外国から関心を寄せられていたものでもあった。

東京招致の狂騒が一段落しないうちに、大事業を呼び込んだ東京市は、第12回大会のこれからを考えをめぐらせていくことになる。8月7日に開かれた東京市オリンピック実行委員会では、競技場の問題、観光事業の問題、オリンピック村の問題などについて意見を交わしつつ、「現在政府、日本體育協會、東京市と各自勝手に夫々種々の運動準備等を行つてゐるが、之を統一する必要がある、政府、體協、東京市と夫々準備事務を行ふ範圍を分擔してから仕事に取りかゝらねばならぬ」⁷⁸⁾という意見も出された。ここでは、すでに後年まで続く競技場をはじめとする諸問題について議論されていたのだが、招致活動を始めたころに比べると東京市のみで第12回大会の準備を進めるわけではないことから東京市の主導性は弱まっていたとみなせよう。東京市は体協、政府と纏りつつも役割分担をしながら共同していくことを構想していたのであり、東京市の独力では準備・運営しきれないほどオリンピックに関わる主体は増えていたのである。この日の東京市オリンピック実行委員会では、「具體的事項に關しては何等決定を見なかつたが、今後度々協議をなして出来るだけ早く市のなすべき事項を決定すること」として委員会を終えた⁷⁹⁾。さらに、東京市自身も、

オリンピックをどのように準備・運営すればいいのか、そのノウハウをもっていたわけではなかった。

ただし、東京市は独自に第12回大会をめぐる問題に取り組んでいた。競技場の問題については、東京市監査局都市計画課が、8月12日に諸外国の競技場を視察した内務省都市計画課技師北村徳太郎を招いて、競技場について懇談した⁸⁰⁾。また、オリンピック村については、世田谷区や板橋区の区長や区議会関係者が区議会での決議を経て東京市にその誘致を陳情した⁸¹⁾。

6. 困惑する東京市の職員

第12回大会の開催地が東京に決定したことを受けて東京市は、その開催に向けて組織や設備の準備に向けて動き出していくことになる。その中で1936(昭和11)年8月25日には、「オリンピックと東京市政」と題する座談会が開催された。これを主宰したのは、東京市の市政研究会であった。市政研究会は、会長を市長、顧問を助役・収入役と部長級、評議員を秘書課長、職員課長等とし、市政全般に関わる調査・研究、政策立案を課題としていた⁸²⁾。この座談会の出席者は、東京市の行政を把握する課長や係長を中心としていた。この座談会の開催理由は、「オリンピックを四年後に控えて「オリンピック都市」たる本市の役割や當面する諸問題及び其の解決策などに就て夫々當路の忌憚なき意見を聴き、右に對する認識を新にするものも亦大いに意義有りと信じたから」⁸³⁾である。しかし、この座談会はそれぞれが担当する行政領域が、オリンピックとどのように関係してくるのかが不透明であるという認識や、それに関する具体的な準備がほとんど手つかずな状況にあることを浮き彫りにするものであった。ここでは、「オリンピックと東京市政」における東京市の職員たちの発言をいくつか紹介しよう。

東京市監査局都市計画課長の高田堅治郎は、「東京市に於ける都市計畫といふもの、將來の見通し

について」問われて、次のように答えている⁸⁴⁾。

「オリンピックを一つの契機として都市計画の立場からいろ／＼の問題を持つて居ないかといふやうなことを御考へ下さつて居ることは、何といひますか、私共の方で一向さういふ風な方面の研究調査といふことをやつて居ないのでありますから恐縮して居ります、何分もう間近なことでありますから、案を作つて予算を計上して事業に移して、それがオリンピックまでに間に合ふ仕事といひますと、洵に忙しいことになります。直接オリンピックに關係のあるやうな施設は、これは當然しなければならぬことでありませう。それを一つの機會にして東京市の都市計画といふものを取扱つていつてはどうだらうかといふやうな考へ方から問題を拾ひ上げますといふと、一寸當惑して居るのであります。」

この高田の発言からすれば、東京招致が決定した時点では、東京市政の都市計画においてオリンピックによる積極的な都市開発を構想していたわけではなかったことが示されている^{85,86)}。

東京市教育局体育課長の加用信憲は「市民の體育施設に關する貴方の御考へなり計畫なりの理想案」を問われると、次のように応じている⁸⁷⁾。

「今日は私はオリンピックのお話を承る積りで來たので、喋らうとは思ひも寄らぬこと面喰ひましたが、實はオリンピックが日本に來るといふことが決つただけで、どんなものが何處に出來るかといふことは一向具體的の方針など承つて居りませぬし、決つて居らぬやうでありますから、私などは今申上げるやうなことはないやうであります」

ここで「唯、一二の氣のついたこと」として、「積極的の體育運動といふものを調整して、その指導方針を確立しなければならぬ」こと、「何とかして運動公園といふやうなものを作りたい」こと、

「健康生活、衛生生活といふものにもう少しみんなを慣らして置く必要はなからうか」と、自らの職責に關連づけながら私案的な構想を提示するものの、しかし、それらは東京市政の枠組みからオリンピックと關連付けられた具体的な見通しを備えたものではないようだ。

東京市臨時市庁舎建築部庶務課長の安田三次は「市廳舎の問題につきましてはいろ／＼支障が起つて居りますが、この市廳舎問題は現在どうなつて居りますか」と問われ、次のように答えている⁸⁸⁾。

「御承知の通り市廳舎の問題は非常にデリケートな動きを見せて居りますので、之に對して私等から意見とか、或は批評がましいことは今は避けなければならぬやうな事情にあります。然しこの市廳舎といふものはオリンピックとは必然的の因果關係を持つてゐるのではないのでありまして、オリンピックがないとしても、市廳舎といふものは東京市の經濟、經費の節約といふやうな方面又一般吏員の能率増進といふ點からどうしても早くやらなければならない。」

「然しオリンピックが來る前には是非これを何とかして貰ひたいといふ考へは私は持つて居るのでございます。…この東京市政なるものは多數多國の人が見た所でさうはつきり分るものではなからうと思ひます。又分らぬ方が或は結構かも知れないと思ふのでありますが、この市廳舎を見た時に大體東京市政がどんなものであるかといふことは恐らく分るんぢやないかと思ひます。…若し造るとすれば、工事に三年位を要するのですから、至急に何とかして貰はなければオリンピックの間に合はない。」

東京市において長らく問題になっている新たな市庁舎の建設は、東京オリンピックとは無關係としながらも、この機会に來日する人びとに新たな市庁舎を見てもらうことは日本の文明の度合いを示すことになるという考えである。

東京市中央卸売市場社会局庶務課の桑原徹は、いくぶん直接的な発言をしている⁸⁹⁾。

「一つオリンピックのことも、文部省が何をやるのか、東京市が何をやるのか、體育協會が何をやるのか、あ／いふ事を吾々に知らせて貰ひたい、吾々のやうなオリンピックの知識も何もないものはさつぱり分らぬ。オリンピックが来ることが分つて一遍御馳走になつたけれども、東京市が何をやるのか、文部省が何をやるのか、體協が何をやるのかさつぱり分らないんだ。」

こうした桑原の発言は、東京市がオリンピックの招致運動を積極的に展開する最中に、東京市の職員に対して説明する機会がほとんどなかったことを示しているのではないだろうか。

本稿では、東京市の動向を中心としてオリンピックの招致過程を辿ってきたのだが、この座談会で確認された発言からすれば、それは東京市政の中で共有されながら進められていたわけではなかったとみなされるのではないだろうか。それゆえ、具体的な指示や役割については組織委員会が設置されてから、急速に定められていくことになる。そして、それは、大会準備プロセスの混乱の布石になっていたと考えられる⁹⁰⁾。

7. オリンピック組織委員会の設置—平生鈇三郎の斡旋—

第12回大会が東京で開催されることが決定して、その準備を進めるうえで、まず重要になるのは大会の組織委員会を結成することであった。しかし、体協は10月20日の理事会で「大会開催準備の第一要件たる組織委員会の結成について所謂“大島案”を中心に意見を交換⁹¹⁾を行ったが、それは体協の独自案であり東京市と事前に相談したものではなかった。それゆえ、10月27日に体協の組織委員会の案を携えて「大島理事が市廳に牛塚市長を訪問、その承認を求めたところ牛塚市

長はオリンピック大会本来の建前から一体育団体を中心の準備会に主催者たる東京市から委員を送るわけにゆかずとしてこれを拒絶⁹²⁾したのである。

組織委員会の在り方をめぐる東京市と体協の見解が対立し、牛塚が不信感を顕わにするなか、11月4日、東京市のオリンピック実行委員会が開催された。ここでは、「目下本市側と體協側とが對立の状態にあり、此の調子で進めば今後益々對立關係が濃厚になる憂がある、而しオリンピック大會の準備は對立如何に拘らずどしどし進めなければならず、其の結果、本市と體協との交渉は益々繁くなることは論を俟つまでもないことである故、こゝを何とか圓滿に事をすゝめなければならぬ」ことが議論され「之に關しては各委員とも同意を表した」のである⁹³⁾。東京市にとって東京大会の準備を進めるうえでは、体協と協力することは不可欠なことであった。そこで、東京市側は「オリンピック準備局の組織設立は嘉納氏が帰朝し体協が更正するまで今少し状勢を静観しよう⁹⁴⁾」ということに落ち着いたのである。東京市は、嘉納と密接に協力して招致活動を行ってきたことから、体協側の人物の中でも信頼を置ける人物であり、東京市と体協の間を取り持つ調整者として期待していたとみなせよう。オリンピック組織委員会の在り方めぐる体協と東京市との対立は「愈深度を加へ妥協解決の鍵は目下帰朝の途にある嘉納治五郎、副島道正両オリンピック委員の掌中に握られていると見られていた⁹⁵⁾」のである。

11月12日にベルリンから帰国した嘉納は、東京大会について意見を交換するために翌13日から関係諸機関を訪問し、16日には牛塚市長を訪問した。嘉納と意見交換した牛塚は、平生鈇三郎を官邸に訪問し「オリンピック組織委員会に關しては豫め最も權威ある人々を集めた懇談會開催の必要なることを述べ之に關して文相の協力方を懇請した」のである⁹⁶⁾。牛塚がいう「權威ある人々」は、東京市の独力で網羅的に集めることはできなかったのかもしれないし、体協の独断で準備を進

められても円滑に進むものでもないだろう。それゆえ、東京市は人集めと体協へと抑止として文部大臣の協力が不可欠と考えたのではないだろうか。体協と対立していた東京市は、文部大臣との協力を通してオリンピック組織委員会の結成を目指したのである。

牛塚からの依頼を受けつつ、文部大臣平生の主導によって、1936（昭和11）年12月7日、徳川家達、嘉納治五郎、副島道正、牛塚虎太郎、平沼亮三、大島又彦、陸軍次官梅津美治郎らの懇談会が開催され、そこでオリンピック組織委員会結成のための申し合わせが行われた⁹⁷⁾。また、第12回東京大会の基本方針が話し合われ、第一に建国2600年において国民精神の発揚とその実相を海外に示すこと、第二に各方面の協力を結集し挙国一致の事業とすること、第三に浮華軽佻を戒め団体精神の強化と青少年の心身鍛錬に努めることが確認された⁹⁸⁾。

ここで一致を見た意見は、梅津の発言に基づく陸軍側の意向を柱としており、この基本方針はオリンピック組織委員会の結成後も生きていく。また、この懇談会では、オリンピック組織委員会までの準備は、文部省体育課が斡旋することが確認された。このように、大会開催の準備の具体的動きが始まったのであるが、文部省のイニシアチブのもと、そこには軍部の影響が見え隠れする⁹⁹⁾。しかしながら、戦時体制が徐々に築かれる途上であるため、軍部あるいは政府は、第12回東京大会に対してあまり積極的なわけではなかった¹⁰⁰⁾。

懇談会は12月10日、14日、19日、24日にも開催され、オリンピック組織委員会は12月24日に成立した。組織委員会の構成は、政府、開催都市、スポーツ団体三者の協力関係の必要性を前提とし、IOC委員、東京市長、体協会長、各省次官、東京市会議長、日本商工会議所会頭、東京市助役、大日本体育協会副会長からなる18名で構成された¹⁰¹⁾、¹⁰²⁾。様々な理念や利害が折り重なる組織委員会の只中にある東京市のスタンスは「組織委員会の事業遂行に最善の協力を圖ると共に競技場施

設、其の他都市施設に、選手の優遇に、財政的援助に能う限りの負擔を吝まな」¹⁰³⁾ というものであった。第12回東京大会を開催するための東京市の具体的な準備は、ほかの組織との共同しながら進めるものであり、組織委員会の動きに即応しようとするものであった。

8. 第12回東京大会の返上と再招致の構想

1937（昭和12）年7月7日、日中戦争がはじまると第12回東京大会の開催は、にわかに暗雲が立ち込め、1938（昭和）7月14日、厚生省が第12回東京大会の返上を決定した。翌7月15日、政府は第12回東京大会の返上を閣議決定し、厚生官邸に出向いた組織委員会関係者と東京市長小橋一太が厚生次官広瀬久忠の依頼通牒を受領した。この中止は、厚生大臣の名で決定され、東京市はそれに従うのみであった。小橋は厚生大臣木戸幸一の会談後、「非常時局でなければ政府の援助なくとも東京市だけの力でもやりたいが、國策となれば如何ともしがたい」¹⁰⁴⁾ というほかなかった。このとき、第12回大会は、東京市のものではなく、国家のものになっていたとみなせよう。しかしながら、東京市のオリンピックへの思いは、返上を境として完全になくなったわけではなかった。

東京大会の返上が決定された翌日の7月16日、緊急で開かれた東京市会国際オリンピック委員会では、政府勧告をめぐって紛糾したが、「国際オリンピックの招聘は、本市多年の宿題が達せられたのであって、決して現在の理事者、現在の市會議員のみ希望や、努力で今日あるを致したのでは無く、其の今日あるを致すまでの間には幾多先輩諸氏を始め各關係方面の涙ぐましい努力のあることを忘れてはならない。」という意見の一致をみたようである¹⁰⁵⁾。東京市が納得しようが納得しまいが、政府が決めた第12回東京大会の返上は、覆せる類のものではなかったのであり、政府の勧告を受け入れるほかなかったのである。そして、

東京市が公表した声明書の一節には、「吾人は近き将来東亜に平和克復の期あるを信じ次期オリンピック大会を東京市に誘致すべく萬全の努力を拂ひ」¹⁰⁶⁾ するとして、戦争終結後、再びオリンピックの東京招致に向けて動くことを記していた。7月23日に開催された東京市国際オリンピック委員会では、この委員会の存続について協議されたが、「未だ本委員会の手によつて処理せねばならない幾多の重大案件が山積して居る、故に本会の眞使命の完了までは従前通り本委員会を存続すべし」という意見の一致をみたのであった¹⁰⁷⁾。ここでいう「眞使命」は、オリンピックを再び東京に招致することを意味していた。しかし、なぜ、再びオリンピックを東京に招致しようとするのか、その根拠は示されていない。

東京がオリンピックを返上して間もない7月20日、第12回大会の開催地はヘルシンキに正式に決定すると、東京市はヘルシンキに祝電を發し、また、IOC本部やIOC委員には東京招致への協力に感謝する電報を送り¹⁰⁸⁾、オリンピックとの関係性を継続しようとした。加えて、9月22日付で、東京市は各国IOC委員に対して再びオリンピックを東京に招致することを希望する挨拶状を送付した¹⁰⁹⁾。東京大会を返上したばかりであったものの、東京市はオリンピックの再招致に向けて動いていたのである。

しかし、オリンピックを再び東京に招致しようという構想に対して、市会の中から反対の声が挙がるようになっていたし、ヘルシンキ大会に選手を派遣するかどうか問題として取り上げられていた¹¹⁰⁾。日本をめぐる情勢はオリンピックの再招致とは異なる方向性に進み、戦時体制を強化することが急務となっていた。

1939(昭和14)年11月8日に東京市オリンピック委員会の解散が正式に決定し¹¹¹⁾、1939(昭和14)年11月16日、東京市オリンピック委員会が廃止された¹¹²⁾。これをもって東京市政におけるオリンピックの再招致の構想は、各々の胸の内にしまい込まれることになった。しかし、幻の東京

オリンピックは、連続と断絶の両面を含みながら、1964(昭和39)年の東京オリンピックに引き継がれていくことになる¹¹³⁾。

おわりに

無論、本稿は東京市の動きを網羅できたものではない。しかし、このあたりで「幻の東京オリンピック」を東京市側の動きに焦点を当てて素描してきた本稿のまとめを提示しておくことにしたい。

幻の東京オリンピックの招致活動を始めた東京市は、当初から派手な標語を掲げていた。この時点で東京市が、どこまで本気で第12回大会を招致しようとしていたのかを推し測ることは容易ではないものの、その方向性は、帝都としての東京市という意識を前面に押し出すものであった。皇紀2600年と帝都復興という2大キーワードが帝都の「将来」を方向付け、東京招致の決定まで走り切らせたのである¹¹⁴⁾。この2大キーワードで走り切れてしまうのが、第12回大会の時代だったというべきなのかもしれない。そして東京市は、オリンピックの開催を通じて、日本の帝都としてレーズンデートルを国内的にも国外的にも示すことを望んだのである。この帝都としての意識を込めて始められた東京市のオリンピック招致活動は、国政に先駆けるものであり、体協を随伴させるものであった。それゆえ、東京市は、国家の関心と呼び起こそうとし、体協の幹部たちの協力を得ようと画策し、東京市民の支持を集める仕掛けを講じてきた。幻の東京オリンピックの招致活動のプロセスは、東京市が様々な諸アクターに働きかけ、根を回し、巻き込んでいくプロセスでもあったといえよう。その中心にいた個人を挙げるなら、両東京市長の永田と牛塚と体協名誉会長でありIOC委員の嘉納とみなせよう。招致活動の主要な原動力となっていた個人は、この3名と考えられる。そして、嘉納は東京市と密接に連携して招致活動を行っていた¹¹⁵⁾。

しかし、東京市が第12回大会の招致活動を進めるなかでいくつもの諸アクターの関心を引き起こしていくプロセスは、そこでの東京市のイニシアチブを明け渡していくプロセスでもあった。東京招致のプロセスにおいて、それを始めた東京市が自ら決定できることは、徐々に少なくなっていくのである。東京市は独自に招致活動を進めた側面もあるが、無論、そのみで招致活動を完遂することはできない。東京市の独力で出来ないことは、ほかの個人や組織に依頼して任せるほかなかった。それゆえ、幻の東京オリンピックの目的や在り方は、東京市の呼び掛けに呼応する諸アクターの理念や利害を反映しながら作り上げられていくことになる。いくつもの諸アクターが折り重なることによって纏りえなくなり、そこでの発言力が強い者が主導性を発揮していくことになる。第12回大会の東京招致が決定してからの東京市が、それを始めたころ以上に政府や体協との協同を強調しているのは、そのためである。東京招致が決定してからの東京市は、第12回大会の主導性を保っていたとは言えないだろう。組織委員会を結成するにあたっての立役者は文部大臣であるし、東京大会の方向性を定めたのは陸軍であった。東京市は、独自に動くことができなくなっていく、むしろ、政府の動向に対して敏感になっていたようにみえる。関係性のネットワークを拡げれば拡げるほどに、独自の動きは制限されていくのである。

さて、最後に冒頭の多木によるオリンピックの「大会運営は必然的に都市の力量を超え、国家が支援しなければ不可能な事業」¹¹⁶⁾になったという論点に対して、幻の東京オリンピックをめぐる本稿の結果を突き合わせておきたい。幻の東京オリンピックは、東京市が招致活動を始めたが、その途上で国家の支援を戦略的に求めたのは東京市であった。帝都の欲望こそが多木のいう必然化のプロセスを支えたのである。それは、東京市がベルリンオリンピックを経験する前から萌芽していた¹¹⁷⁾。幻の東京オリンピックを国家の支援なく

して不可能な事業にした一因は、都市である東京市側にあったといえよう。

註・引用および参考文献

- 1) 多木浩二『スポーツを考える－身体・資本・ナショナリズム－』筑摩書房、1995年、p.68.
- 2) 「幻の東京オリンピック」に関する研究は、一定の蓄積がある。本稿でもいくつか参照するが、その主要なものは以下の通り。中村哲夫「第12回オリンピック東京大会研究序説（I）－その招致から返上まで－」『三重大学教育学部研究紀要 人文・社会科学』第36号、1985年、pp.101-112をはじめとする一連の研究；橋本一夫『幻の東京オリンピック－1940年大会招致から返上まで－』日本放送出版協会、1994年；田原淳子『第12回オリンピック競技大会（東京大会）の中止に関する歴史的研究』中京大学大学院博士審査学位論文、博士（体育学）、1994年；Sandra Collins, *The 1940 Tokyo Games: The Missing Olympics*, Routledge, 2007. 坂上康博・高岡裕之編『幻の東京オリンピックとその時代－戦時期のスポーツ・都市・身体－』青弓社、2009年；高嶋航「戦時下の平和の祭典：幻の東京オリンピックと極東スポーツ界」『京都大学文学部研究紀要』第49号、2010年、pp.25-72；浜田幸絵『＜東京オリンピック＞の誕生－一九四〇年から二〇二〇年へ－』吉川弘文館、2018年。また、1940（昭和15）年の東京では、オリンピックと共に万国博覧会も開催が予定されていたが、これはオリンピックと同様に「幻の万博」となった。幻の万博についてのまとまった近年の成果として、暮沢剛己ほか『幻の万博－紀元二千六百年をめぐる博覧会のポリテクス－』青弓社、2018年を参照。
- 3) 現在の東京都は、23の特別区と市町村からなっている。1943（昭和18）年に東京都が誕生するまで東京府が存在し、これとは別に東

京市があった。東京府は1893（明治26）年まで十五区からなる東京市と六郡から構成されており、三多摩は神奈川県に属していた。東京市は1932（昭和7）年に市域の周辺部五郡（先の六郡）を編入して「大東京」となる。

- 4) 白石弘之「東京都制（首都制度）問題の沿革：1887年山縣有朋の大都市制度構想から1943年東京都制の実現まで（特集 首都と首都圏）」『年報首都圏史研究』第5号，2015年，p.62.
- 5) 源川真希『東京市政－首都の近現代史－』日本経済評論社，2007年，iv.
- 6) 吉見俊哉は第12回オリンピック東京大会の研究を進めるための論点を3つ提示している。すなわち、「第一は、1930年代に本格化するオリンピックとメディアの関係についてであり，第二は，東京オリンピック構想が，日本のスポーツ界というよりも「帝都」としての東京の自己意識と深くかかわって構想されてきていたことについてであり，第三は「紀元二千六百年」のイデオロギーのなかにある国家の「起源」への意識と近代オリンピックのなかにある西洋文明の「起源」への意識との間の微妙な緊張についてである。」と指摘していた（吉見俊哉「幻の東京オリンピックをめぐって」津金澤聰廣・有山輝雄編『戦時期のメディア・イベント』世界思想社，1998年，p.21）。吉見が提示した論点に即するならば，本稿は第二の論点にカテゴライズされるだろう。なお，第一の論点については，近年になって浜田幸絵が精力的に取り組んでいる（浜田幸絵『日本におけるメディア・オリンピックの誕生－ロサンゼルス・ベルリン・東京－』ミネルヴァ書房，2016年；浜田，前掲書，2018年）。第三の論点については，吉見が論点を提示したのと同じ年に古川隆久が論じている（古川隆久『皇紀・万博・オリンピック－皇室ブランドと経済発展－』中央公論社，1998年）。
- 7) この論点を敷衍して明らかにできれば興味深

いと思われることは，これまでオリンピックの開催に至る場合も至らない場合も含めて招致活動の第一歩を刻んだ全ての個人を詳らかにすることである。オリンピックの招致活動をはじめるとしてもどのような人びとが，それを言い始めたのかを質的かつ量的に把握することは，オリンピック史にとって重要な作業であると考えている。本論の関心からすれば，この時代にスポーツ界とはほとんど関係のない永田がオリンピックの招致を思い立つことは特異なことであったのかもしれない。あるいは，スポーツ界ではなく都市側がオリンピック招致活動を始めたことも特異なことであったのかもしれない。

- 8) 幻の東京オリンピックの招致から返上までの期間中の東京市長は永田秀次郎，牛塚虎太郎，小橋一太である。それぞれの在任期間は以下の通り。
永田秀次郎：1930年5月30日－1933年1月25日。
牛塚虎太郎：1933年5月10日－1937年5月9日。
小橋一太：1937年6月28日－1939年4月14日。
- 9) 東京市役所編『第十二回オリンピック東京大会東京市報告書』1939年，p.3.
- 10) 同上書，p.3.
- 11) 石坂友司「国家戦略としての二つの東京オリンピック：国家のまなざしとスポーツの組織」清水論編『オリンピック・スタディーズ－複数の経験・複数の政治－』2004年，せりか書房，p.109.
- 12) 「紀元2600年にオリムピックをぜひ日本で同時に万国博覧会開催の議 永田市長等で主唱」『東京朝日新聞』1930年12月4日11面。
- 13) 高島文雄「日本に於てオリンピックを開催し得るや」『アスレチックス』第9巻第3号，1931年，pp.5-7.
- 14) 『昭和六年第一種議事市會』東京市役所文庫，

昭和6年（整理番号：314D5・10）.

- 15) 関東大震災と第12回大会の脈絡については、大林太朗による一連の研究を参照。Taro Obayashi, Hisashi Sanada (2017) Recovery from the Great Kanto Earthquake of 1923 through Sport Events in Tokyo, Japan. *The International Journal of the History of Sport*, 33 (4):1640-1651;大林太朗「関東大震災（1923年）からの復興と第12回オリンピック東京大会（1940年）招致に関する研究－『復興五輪』の歴史的検討－」『2017年度笹川スポーツ研究助成研究成果報告書』創文企画, 2018年, pp.94-100;大林太朗「関東大震災（1923年）後の東京市におけるスポーツ公園の新設：大日本体育協会の『建議』を背景として」『体育学研究』2019年, 第64巻第2号, pp.675-686.
- 16) 東京市と体育・スポーツについては関直規による一連の研究を参照。関直規「戦間期日本における都市住民の「身体」の問題化と社会体育政策の展開：東京市の「市民体育」事業を中心に」『日本社会教育学会紀要』第36号, 2000年, pp.67-76;関直規「近代化過程における社会体育・スポーツの制度化とジェンダー：東京市の社会体育事業を中心に」『日本の社会教育』第45号, 2001年, pp.89-100;関直規「1920～30年代の市民体育の形成過程と体育指導者の特質：東京市の「夜間体育実行会」に焦点を当てて」『東洋大学大学院紀要』第53号, 2016年, pp.343-359.
- 17) 吉見, 前掲書, pp.19-35.
- 18) 古川隆久は「市会にとって、オリンピック招致を決定した最大の要因は『帝都の繁栄』, すなわち、オリンピック開催が東京市にもたらず経済効果だった」と指摘している（古川, 前掲書, pp.66-67）.
- 19) 「国際オリンピック大會を本市に開催 市民の輿論を喚起せん」『東京市公報』No.2047, 1931年12月3日, pp.2217-2218.
- 20) 川本信正によれば、岸が東京招致に積極的ではないことを知った永田は、1931年1月末、朝日新聞副社長の下村海南を介し、築地の料亭で嘉納と岸に対して根回しをしたそうである（川本信正「幻の東京オリンピック」『紀元は二六〇〇年－証言の昭和史3 日中戦争－』学習研究社, 1983年, pp.165-166）.
- 21) 「オリムピックを日本で きのう初懇談会」『東京朝日新聞』1931年11月28日3面.
- 22) 「国際オリンピック大會を本市に開催 市民の輿論を喚起せん」『東京市公報』No.2047, 1931年12月3日, pp.2217-2218.
- 23) 東京市役所編, 前掲書, p.4.
- 24) 嘉納治五郎（講演筆記）：「オリンピック大会東京招致に至るまでの事情について および道德の原則について」『中等教育』第84号, 1937年, 所収, 講道館監修『嘉納治五郎体系』第8巻, 本の友社, 1988年, pp.357-358.
- 25) 大島又彦, 郷隆, 高島文雄, 岩原拓, 土屋隼, 高田寛, 清水照男, 鈴木良徳（座談会）「東京オリンピックを語る」『オリンピック』第14巻第9号, 1936年, pp.4-21.
- 26) 同上誌.
- 27) 石坂友司は、嘉納や岸について「オリンピックを招致することが決まった以上は、日本としてどのように開催できるのかについて、全力を傾けて取り組んでいかなければならないと考えた結果、IOCに対する熱心な説得交渉へとつながっていったのではないだろうか」と推測している（石坂友司『現代オリンピックの発展と危機 1940-2020 -二度目の東京が目指すもの-』人文書院, 2018年, p.49）.
- 28) 「オリンピック大會を東京で開催の運動」『東京市公報』No.2090, 1932年3月24日, p.597.
- 29) 同上, p.598.
- 30) 「嘉納氏, 羅府へ出発 永田市長の案内状を託され」『東京朝日新聞』1932年7月13日夕刊2面.
- 31) 「オリンピック會長に祝電發送を議決 岸, 嘉

- 納兩委員にも感謝状並依頼電報を」『東京市公報』No.2149, 1932年8月2日, p.1491に全文が掲載されている。
- 32) ガーランドから届いた答礼については「第十回オリンピック委員場ヨリ答禮『東京市公報』No.2168, 1932年9月22日, p.1842を参照。
- 33) 「オリンピック會長に祝電發送を議決」『東京市公報』No.2146, 1932年8月2日, p.1491。
- 34) 招請状の文言は、「オリンピック開催の市長インビテエション」『東京市公報』No.2139, 1932年7月16日, p.1382に掲載されている。また、この招請状を読み上げた後の嘉納の演説内容については、「オリンピック東京開催の勧誘に日本代表の大奮闘」『東京市公報』No.2158, 1932年8月30日, p.1683を参照。
- 35) 橋本, 前掲書, p.43。
- 36) 「嘉納氏より経過入電」『東京市公報』No.2154, 1932年8月20日, p.1618。
- 37) 嘉納は次のように述べている。「その時は岸清一氏がすでに国際委員に加わっておいりましたから私は岸氏と相談して、二人でロサンゼルスに参りました。十中九分五厘不可能と思っていたのでありましたがいろいろに尽力してみると、すでに賛成者も出来今後の努力いかに依っては、必ずしも不可能ではあるまいと考えらるるに至りました。」(嘉納, 前掲, pp.357-358)。
- 38) 和田浩一「IOC委員との交流」生誕150周年記念出版委員会編『気概と行動の教育者 嘉納治五郎』筑波大学出版会, 2011年, pp.310-330。
- 39) 中村哲夫は「第12回大会の開催地を決めるのは、1935年のIOCオスロ総会においてである。それまで東京市を中心に招致活動が続けられていった」(中村, 前掲, 1985年, p.106)とみなしているが、そこには、東京市と嘉納の協同という側面があったことも見逃せない。
- 40) 「第十二回国際オリンピック大會を是非東京市に」『東京市公報』No.2129, 1932年6月23日, p.1220。
- 41) 寺部頼助『オリンピックを東京へ』市政講究會, 1934年, pp.27-33。
- 42) 中村, 前掲, 1985年, p.106。
- 43) 吉見, 前掲, p.24。
- 44) 坂上康博『権力装置としてのスポーツ—帝国日本の国家戦略—』講談社, 1998年, p.185。
- 45) 「オリンピック大會終了に際し市長より關係方面へ祝電」『東京市公報』No.2156, 1932年8月25日, p.1650。
- 46) 同上, p.1650。
- 47) 「スポーツ外交使節を迎へ五百萬市民の溢るゝ熱誠」『東京市公報』No.2162, 1932年9月8日, p.1750。
- 48) 「オリンピック東京開催運動いよ／＼本格的舞臺へ」『東京市公報』No.2253, 1933年4月25日, p.724。
- 49) 嘉納が東京市の予算によってIOC総会に出席するのは、IOCウィーン総会の翌年のIOCアテネ総会でも同様であった。1934(昭和9)年3月20日、東京市オリンピック委員会は、この年の6月に開催されるIOCアテネ総会に向けて、嘉納の出席を懇望することとなり、これに関する経費を決定した(東京市役所編, 前掲書, p.11)。また、東京市の予算によって日本のIOC委員がIOC総会に出席するのは、1934(昭和9)年のIOCアテネ総会からIOC委員になった副島道正も同様であった。1934(昭和9)年11月15日に開催されたオリンピック東京誘致実行委員会では「副島伯オリンピック委員會渡歐に對し市から補助すること」を可決した(「オリンピック各國選手に旅費百萬圓支出の方針」『東京市公報』No.2489, 1934年11月20日, p.2341)。
- 50) 「オリンピック大會東京招致運動経過」『東京市公報』No.2738, 1936年8月4日, p.1482。
- 51) 『嘉納治五郎体系』によれば、「東京市齋藤助役来訪。きたる六月のウィーンにおける国際オリンピック委員会に出席するよう要請があ

- り, 承諾。」とされている(講道館監『嘉納治五郎体系』第13巻, 本の友社, 1988年, p.161).
- 52) 「オリンピック大會東京招致運動經過」『東京市公報』No.2738, 1936年8月4日, p.1482.
- 53) 1934(昭和9)年4月22日にも, 嘉納, 高島, 落合が斎藤首相を訪問し, 第12回オリンピック大會の東京招致に関して懇談した(同上, p.1482).
- 54) 東京市役所編, 前掲書, p.5.
- 55) 「嘉納氏を迎へオリンピック委員會開催」『東京市公報』No.2341, 1933年11月28日, p.2236.
- 56) 「オリンピックの日本招来, 不可能でない 嘉納氏, 元気で帰京」『東京朝日新聞』1933年11月21日3面.
- 57) 「オリンピックを東京へ新に誘致委員を組織」『東京市公報』No.2347, 1933年12月12日, p.2341.
- 58) 同上, p.2341.
- 59) 「嘉納氏を迎へオリンピック委員會開催」『東京市公報』No.2341, 1933年11月28日, p.2237.
- 60) 1930年に始まった幻の東京オリンピックの招致運動に関する大局的な見方として, 内海和雄は「日本, イタリア, ドイツ, イギリスそれぞれに国際政治の中で, 政治的駆け引き, 政治的利用, 高度な外交手腕で事が進められた, 極めて政治的経過の強い大会であった」(内海和雄:「オリンピックと資本主義社会3: オリンピック招致と日本資本主義」『人文・自然研究』第2号, 2008年3月, p.56)と指摘している.
- 61) 田原淳子「第12回オリンピック東京大会招致のためのムッソリーニに対する説得工作」『日本体育学会大会号』第49号, 1998年, p.167.
- 62) なお, 副島・杉村とムッソリーニの会談から2週間後, 東京市会は, 第12回大会が東京で開催される場合, 各国選手の派遣費として100万円を補助する建議案を満場一致で可決した. これは, 東京がヨーロッパから遠隔の地で旅費がかかりすぎるという問題を解決するための措置であった(橋本, 前掲書, pp.60-61).
- 63) 中村哲夫「IOC会長バイエ・ラトゥールから見た東京オリンピック」坂上康博・高岡裕之編『幻の東京オリンピックとその時代-戦時期のスポーツ・都市・身体』青弓社, 2009年, pp.22-67.
- 64) 東京市は, ラトゥールをはじめとするIOC委員から批判的となったことから, それを改善させるべく, 別の案を実行に移すことになる. オスロ総会でラトゥールからの印象を悪化させたことから, それを好転させることを見据えてラトゥールを日本の招待しようというものであった. 1936(昭和11)年3月19日から4月9日にかけて来日したラトゥールは, 東京市, 体協, 招致委員会はもとより, 新聞社, 外務省, 陸軍省, 鉄道省によって盛大にもてなされた. ここで, 東京はラトゥールから高く評価された.
- 65) 東京市役所編, 前掲書, pp.33-34.
- 66) 永井松三編『報告書第十二回オリンピック東京大会組織委員會』第十二回オリンピック東京大会組織委員會, 1939年3月, pp.4-7.
- 67) 浜田幸絵は, 幻の東京オリンピックをめぐる東京市, 体協, 政府, メディア, 企業などの思惑を浮かび上がらせている(浜田, 前掲書, 2016年, pp.98-136).
- 68) 「オリンピック招致に關し市長よりラ伯等へ懇請打電」『東京市公報』No.2736, 1936年7月30日, p.1445.
- 69) 「最終的依頼激勵を打電-明治神宮にも祈願をこむ」『東京市公報』No.2737, 1936年8月1日, p.1462.
- 70) 「七年の勞苦酬ひられて待望のオリンピック東京へ」『東京市公報』No.2738, 1936年8月4日, p.1478.
- 71) 「畏くも久邇宮殿下の台臨を仰ぎ光榮のオリンピック祝賀午餐會」『東京市公報』No.2739, 1936年8月6日, p.1498.
- 72) 「微笑む五輪旗 市の祝賀会第1日」『東京朝

- 日新聞』1936年8月4日夕刊2面。
- 73) 同上紙, 1936年8月4日夕刊2面。
- 74) 「畏くも久邇宮殿下の台臨を仰ぎ光榮のオリンピック祝賀午餐會」『東京市公報』No.2739, 1936年8月6日, p.1498.
- 75) 坂上, 前掲書, p.212.
- 76) 「歡喜と感謝を電波に乗せ牛塚市長全米へ挨拶 - 八月五日午後二時十七文 AK より放送」『東京市公報』No.2740, 1936年8月8日, p.1517.
- 77) 「東京開催決定の祝電市長室に山積す」『東京市公報』No.2740, 1936年8月8日, p.1518.
- 78) 「オリンピック実行委員會 - 今後は準備方面に努力」『東京市公報』No.2741, 1936年8月11日, p.1532.
- 79) 同上, p.1532.
- 80) 「スタヂアム懇談會 - 内務省北村技師を中心に -」『東京市公報』No.2743, 1936年8月15日, p.1568.
- 81) 「『選手村』敷地に關し陳情 - 世田谷, 板橋兩區より -」『東京市公報』No.2745, 1936年8月20日, p.1605.
- 82) 源川, 前掲書, pp.113-128.
- 83) 「オリンピックと東京市政に關する座談會」『市政研究』第2卷第5号, 1936年9月15日, p.187.
- 84) 同上誌, p.188.
- 85) 幻の東京オリンピックに際し, 都市空間とスポーツ空間の変容を取り上げたものとして, 石坂友司「東京オリンピックのインパクト - スポーツ空間と都市空間の変容」坂上康博・高岡裕之編『幻の東京オリンピックとその時代 - 戦時期のスポーツ・都市・身体』青弓社, 2009年, pp.96-124; 片木篤『オリンピック・シティ東京 1940・1964』河出書房, 2010年, pp.12-96.
- 86) 古川隆久は「大規模なイベントを契機とする都市改造構想は, 元来万博の際にみられたものだが, ロサンゼルス大会以後のオリンピックの大規模化にともなって, オリンピックの場合でも取り沙汰されるようになった」と指摘している(古川, 前掲書, p.108). 一方, 石坂は, 第12回大会の時点では都市の開発を五輪によって実現するという発想は存在していなかったと指摘している(石坂友司「東京五輪がもたらす都市空間の変容」『歴史評論』第832号, 2019年, p.81).
- 87) 「オリンピックと東京市政に關する座談會」, 前掲誌, p.194.
- 88) 同上誌, pp.201-202.
- 89) 同上誌, p.211.
- 90) 1936(昭和11)年2月4日, 牛塚は, 東京市会において「昭和十二年度歳入出豫算説明」として, 「此の豫算を編成する爲に特に考慮致しました點」として, 「第三は國際オリンピック並萬國博覽會に關する經費の問題であります. 皇紀二千六百年を期して共に我が東京市に開催せらるることに相成りましたことは, 洵に御同慶に存する所であります. 何れも曠古の大事業でありまして本市として直接間接相當の負擔を要するものと存じますが, 他日計畫の具體的進行を俟つて御協賛を仰ぐこととし, 差當り本豫算には之が計上を致さなかつた次第であります.」(牛塚虎太郎『市政四年』出版社不詳, 1937年, p.131). このように, 東京市においては, 予算についても第12回大会の東京招致が現実味を帯び始めて以降に計上されるようになった.
- 91) 「オリンピック組織委員會實現は早くて年末廿四日に構成機構を決定」『読売新聞』1936年10月21日.
- 92) 「準備委員會設置に意外市は協力拒絶冠まげた牛塚市長」『読売新聞』1936年10月28日.
- 93) 「オリンピック大會実行委員會 - 本市の立場を明にする -」『東京市公報』No.2777, 1936年11月7日, p.2216.
- 94) 「オリンピック実行委員會 市の態度是認」『東京朝日新聞』1936年11月5日夕刊3面.
- 95) 「嘉納翁に聴く 小競合ひはやめよ 私も船中で研究」『東京朝日新聞』1936年11月7日夕

- 刊2面.
- 96) 「オリンピック大會に關し牛塚市長, 文相竝嘉納氏と會見」『東京市公報』No.2782, 1936年11月19日, p.2316.
- 97) 東京市役所編, 前掲書, pp.62-63.
- 98) 同上書, p.63.
- 99) 中村哲夫「第12回オリンピック東京大会研究序説(Ⅱ) - その招致から返上まで -」『三重大学教育学部研究紀要 人文・社会科学』第40巻, 1989年, p.132.
- 100) 石坂, 前掲書, 2018年, pp.52-53.
- 101) 東京市役所編, 前掲書, p.32.
- 102) このような流れについて吉見は, 第12回東京大会の構想は, 単一の統一的な意思によって矛盾なく推進されていったというよりも, 東京市と体育協会, 新聞社, 政府, 軍部, それに関連団体の互いの対立や矛盾, 不一致を様々な含んだせめぎ合いの中で方向づけられ, その政治的位置づけも実のところは最後まであいまいなまま, 招致から開催決定へと事態が進んでいくことになったようにも見えるという(吉見, 前掲書, p.29).
- 103) 東京市役所編, 前掲書, p.63.
- 104) 『『独力で出来るが』諦め難き小橋市長』『東京朝日新聞』1938年7月15日11面.
- 105) 「平和克復を待ち次期大會を誘致 - 市オリンピック委員會の聲明」『東京市公報』No.3024, 1938年7月21日, p.1536.
- 106) 同上.
- 107) 「眞使命の完了するまで委員會を存続 - 市オリンピック委員會の決定 -」『東京市公報』No.3027, 1938年7月28日, p.1536.
- 108) 東京市役所編, 前掲書, p.225.
- 109) 同上書, pp.230-231.
- 110) 中村哲夫「第12回オリンピック東京大会返上と東京市」岸野雄三教授退官記念論集刊行会編『体育史の探求: 岸野雄三教授退官記念論集』岸野雄三教授退官記念論集刊行会, 1982年, pp.359-363.
- 111) 「市の五輪委員會解散」『東京朝日新聞』1939年11月9日7面.
- 112) 『東京朝日新聞』1939年11月17日2面.
- 113) 石坂, 前掲書, 2004年, pp.108-122.
- 114) 都市社会学者の町村敬志は, 東京都の2016年のオリンピック開催に向けた動きを睨みながら, 都市の将来や夢をオリンピックのようなイベントに託すことを「乏しい想像力」であると語った(町村敬志「メガ・イベントと都市空間 - 第二ラウンドの「東京オリンピック」の歴史的意味を考える -」『スポーツ社会学研究』第15号, 2007年 p.13). この語りを「幻の東京オリンピック」に引き寄せたとき, 何を考えることができるのだろうか. 締め切りまでに, その答えを紡ぎだすことはできなかった.
- 115) 両市長の動きについては既存の研究で触れられているものの, 本稿で取り上げた点では嘉納が東京市の派遣費に基づいてIOC総会に出席していたことは触れられてこなかったように思うし, 案外, 嘉納と幻の東京オリンピックの関わりについては知られていない具体的な事実が多いのではないだろうか.
- 116) 多木, 前掲書, p.68.
- 117) 本論ではほとんど触れていないが, 国家の文明の度合いを顕現する場として演出されたベルリンオリンピックが幻の東京オリンピックの拡大を後押しした側面があることも見逃せない. その点については, 中村哲夫「ナチス・オリンピックと日本: 近代日本オリンピック史の一断面」『三重大学教育学部研究紀要 人文・社会科学』第45号, 1994年, pp.111-124を参照.

(受理日: 2020年2月17日)